

(地球温暖化対策推進委員会報告)

地球温暖化対策推進委員会における審議状況について

1 令和元～2年度の審議状況

(1) 開催回数

4回

(2) 開催日時

令和元年 8月30日(金) 午前10時00分～12時00分

令和元年12月10日(火) 午前 9時30分～12時00分

令和2年 3月23日(月) 午後 2時00分～ 4時30分

令和2年 8月 5日(水) 午前10時00分～12時00分

(3) 議題

次の案件について審議・報告を行った。

第1回	「京都市地球温暖化対策条例」の見直し及び次期「京都市地球温暖化対策計画」の策定について
第2回	(1) 2050年脱炭素エネルギーシナリオ(気候ネットワークからの報告)
	(2) 京都市地球温暖化対策条例の見直し及び次期計画の策定に係る第一次提言(京のアジェンダ21フォーラムからの報告)
	(3) 2050年CO ₂ 排出量正味ゼロに向けた2030年度までの削減目標等について
	(4) 条例に掲げる義務規定の見直しの方向性について
	(5) 京都気候変動適応策の在り方研究会での検討結果について(報告)
第3回	「京都市地球温暖化対策条例」の見直し及び次期「京都市地球温暖化対策計画」策定について<中間とりまとめ>
第4回	京都市地球温暖化対策条例の見直しに関する答申(案)について

(4) 主な御意見

ア 削減目標(2030年度, 2050年度)と達成に向けた方法について

- これまでの水準を維持し, 目標の意味と達成に向けた取組イメージを市民にわかりやすく伝える必要がある。
- 「CO₂正味ゼロ」の定義を明確にし, 2050年の目標として, 市民・事業者の理解を得られるように経済的なメリットを示す必要がある。
- 2030年の温室効果ガス排出量, 1990年度比40%削減目標に加え, エネルギー消費に対して, 市内の再エネ利用割合を決める等, 電気の排出係数に左右されないサブ目標の設定が必要ではないか。
- 基準年度の変更(1990⇒2013年度)は良いが, これまでの経緯がわかるよう2013年度比の実績も併記した方が良い。

- 2050年CO₂排出正味ゼロが目標なので、排出削減対策と、吸収源対策を同時に進めていくために、吸収量を増やすことを視野に入れるべきである。
- 抜本的なライフスタイルの転換に向け、家庭での取組等も検討すべきである。
- 2050年CO₂排出量正味ゼロはみんなで取組まないと達成できない目標、これをわかりやすく伝えるのが大事である。
- 各主体が豊かな脱炭素社会を作っていくために、「責務」を自覚するということが、出発点になるべき。暮らしやビジネスなどの場面、主体ごとの出発点と脱炭素社会にするための目標を提示することが必要だろう。
- 今までの低炭素の取組を強めて脱炭素ではなく、全く新しい主体ごとの創造的な行動を起こしていくことを勇気づけるイメージを共有すると、経済は活発化し、暮らしも豊かになるのではないか。

イ 2050年の社会像について

- 京都宣言に掲げる「2050年の世界の都市のあるべき姿」を京都市の姿として具体的な設定を落とし込む必要がある。その姿を社会全体で共有することが大事な出発点になる。
- 京都市は持続可能な都市の姿のモデルの一つになる、社会像は、持続可能な都市の実現を目指す他の都市と相互作用・情報共有があつたうえで、一緒に作っていける方が夢が持てる、世界の中の京都というイメージがあつた方が良い。
- 担い手育成において、公正な移行に向けた考え方で、適応や新しい地球温暖化対策を進める人づくりが仕事になっていくことを見据えた観点が重要である。
- 文化都市・京都の、ゼロ・カーボン社会にふさわしい文化を作る必要がある。新しいビジネスを生み出す観点も必要である。京都から新たなビジネスモデルを発信し、社会を転換していくことの面白さ・楽しさにつなげてはどうか。
- 2050年の社会像も実現方法もまだ明確な答えがなく、それぞれが工夫の下、研究者や事業者、NPOなど、各々多様な形で模索していくというスタンスが基本になる。

ウ 2030年、2050年を見据えた重点取組について

- 2050年の社会像を踏まえ、2030年までどうするか、社会システムの枠組み、個人の生活態度、ライフスタイルを転換することが重要。SDGsが目指すのはシステムの転換、環境の分野を変えていけば、経済、社会も連動する。
- 行政だけでなく、産業界も市民も一緒に取り組むことを、位置付けていく。
- 「削減と吸収」，「緩和策と適応策」，「環境と経済」，「環境と社会」を考えていくべき。
- グリーンインフラなど適応策でもあり、省エネ効果もあり、他の社会問題の同時解決につながる取組を検討し、都市計画等との連携、政策融合を進める。
- 地域循環共生圏のコンセプトの下に、経済面の下支えを組み込むことが、結果的に新しい産業創出にもつながり、シナジー効果（相乗効果）を高め、ライフスタイルの転換も進める。

◇ライフスタイルの転換について

- 古い町家など既存住宅の断熱改修を進めるとともに、ZEH（ネットゼロエネルギーハウス：断熱性・省エネ性能を向上し、太陽光発電等でエネルギーを作ることによって年間の一次消費エネルギー量の収支を「ゼロ」にする住宅。）に必要な取組を情報開示する等、一般住宅でのエネルギーの高効率利用手法を検討していくべきである。
- 都市構造・都市計画、ライフスタイルの転換をどのように進めていくかしっかりと検討することが必要である。
- 行動デザインを利用した市民のライフスタイルの転換の取組を推進してほしい。
- 個々の家庭では難しくても、コミュニティ単位ならできる取組がある。集合住宅のZEH化やエコ学区での取組等、具体的に検討していくべきである。
- 市民参画をベースにおいた取組の底上げが重要である。
- 脱炭素社会にすることが自分自身の目標になるように、具体的な取組内容を見える化する必要がある。
- 耐震・景観等、建築の問題とエネルギーの問題とを、一体的に解決していく策が必要である。
- 地球温暖化が進むことによって生じる影響について、より身近な問題と結びつけて考えることが必要である。
- 生活の中に環境の意識を入れこむことが重要で、長期を見据えた地域目線での仕組みづくりが大切だろう。コロナで世の中が大きく変わった今こそ、ライフスタイルをしっかりと見つめ直し、変えていく時期になる。
- 「カーボンフットプリントの見える化」により、自分の行動がどれだけ環境負荷を与えているか、現状の取組を評価して示す情報共有が必要である。家庭で吸収源対策や適応策の取組も含めて、自分でやろうという気になってもらえれば、オール京都での取組にもつながっていく。
- 再エネの選択の必要性など、みんなで「ライフスタイルの根底の考え方」を作る必要がある。
- 一般消費者が、何に取り組むべきか分かりやすく発信すべき。2050年CO₂排出量正味ゼロは、省エネだけでは達成できない、今後は、再エネを増やすことが重要な柱になる。これまでの省エネ中心とは違うことが市民にも伝わる必要がある。
- 断熱性能が高く日射取得などに配慮した「環境性能の高い家」を体験できる場があるとよい。

◇エネルギーの転換について

- 地域の再エネの可能性を評価し直し、再エネへの転換の仕組みを考える必要がある。
- 電気の排出係数を大幅に下げる努力・工夫等、再エネ生産・利用量の拡大を図る仕組みづくりが必要。低排出係数の電気を調達するには、電力供給事業者が再エネを供給しないと達成できない。電力供給事業者が再エネを供給できる仕組みづくりを考えていく必要がある。

- 大規模建築物だけでなく、住宅各戸への再エネ導入が大事になる。ただし、無秩序に再エネを導入していくと、電力の受給バランスが崩れる問題が出てくるため、並行してある程度の地域をまとめて電力を融通する、又はコミュニティと絡めて、蓄電池などを活用して考えてみると良いのではないか。

◇ビジネスの転換について

- 事業活動による間接的な排出も含む考え方で、モノの製造等のプロセスで発生する CO₂ を含めて排出量を削減しなければならない、いわゆるサプライチェーンを含む CO₂ 排出量正味ゼロを目指す観点も重要だろう。
- 地球温暖化対策につながる企業活動の促進につながるような情報発信を行うなど、新たな分野での取組を検討することが求められる。
- 今の事業の省エネ化ではなく、20年～30年間隔で見た時に新しい産業が生まれ、その産業を支え、2050年に大きく変わっていくことを視野に入れる必要がある。
- 5GやAI、IoTなどの急速に進展するデジタル技術は便利で快適だけでなく、省エネが進むので「最先端の流れを取り込む」姿勢が重要だろう。

◇観光について

- 従来の消費型の観光から、京都の文化を体験し、長く滞在して京都の文化を経験して持ち帰ってもらうような観光への転換が必要だろう
- 観光の在り方そのものを変えていく視点が必要だろう。例えば、東山トレイルは観光スタイルを変えるポテンシャルがあり、同時解決に役立てると良い。
- 観光客は準市民とも言え、排出量削減に向けて取り組んでいただく主体であるため、その責務を観光業界からのアプローチを考える等、持続可能な観光のトップランナーとしての取組を検討してはどうか。

◇モビリティの転換について

- 次世代自動車は世界で普及が進んでおり、エコカー基準についても、京都で早期のEV化、インフラ整備や交通システムの実装に繋げる事業を展開していくべきである。
- 働き方の変化に加え、コロナの影響を踏まえた公共交通の在り方・働き方を抜本的に見直す必要がある。

◇吸収源対策について

- 「CO₂ 排出量正味ゼロ」達成には、農地や林地を吸収源として位置付け、対策を展開することが重要である。例えば、土壌改良材として炭を畑に混ぜ込むことで炭素を固定する「クルベジ」を、不要な竹林の炭化等と組み合わせ、生物多様性を豊かにする等、シナジー効果を高める取組がされており、参考にしていくのではないか。

◇適応策について

- 適応策は、気候変動による直接的な都市への影響だけでなく、コロナのように経済影響まで及ぼすグローバルな変化等、間接的な影響も考慮する必要がある。
- 緩和策と適応策が相反するような誤解も見受けられることがあるため、条例に両対策の関係性を明記すると良いのではないか。
- 今後、気候変動により、今よりもさらに暑さ・寒さが厳しい状況での観光が予想されるため、観光の適応策も入れておく必要がある。
- 適応策の取組として、生活の中で取り組むことができる内容を示す必要がある。
- 適応策は、リスク分析に基づきしっかりとやっていく必要がある。

エ 地球温暖化対策条例に掲げる義務規定の見直しの方向性等について

- 規定の強化内容は、事業者の実情に応じて調整し、脱炭素社会の実現に向け、各事業所のCO₂削減にどう貢献できるかを踏まえた義務にする必要がある。
- 規制を強化する、又は対象範囲の拡大なども検討する必要がある。
- 義務強化が市民・事業者へ及ぼす良い影響（エネルギーコストの低下、生活水準の向上、事業者の収益拡大など）も検証し、PRしてほしい。
- 規制だけでなく、市民のまちづくり、事業者のビジネスを通じた、温暖化対策を進めていく必要がある。
- インセンティブも含めた制度設計が必要である。
- 建築物の再エネ設置の建築士からの説明義務について、ZEHやZEBの考え方や手続き等を建築士が勉強できる機会が必要だろう。説明の際に、補助金申請等の情報提供があれば、再エネ設置の可能性が高まるのではないか。
- 環境マネジメントシステムに、再エネ100%宣言の義務や推奨を取り入れていく必要があるのではないか。システム導入自体だけではなく、再エネ導入量やCO₂の削減量等のパフォーマンス向上を目標にシステムを組むことが必要である。実際にどの程度導入されたか把握できるように運用を見直すことが大事である。
- 公平な実績評価のために、「事業者排出量削減計画書制度」の報告に使用する電気のCO₂排出係数の扱いやエネルギー別に計算式を明確に定める必要がある。また、再エネの調達について評価する仕組みが必要だろう。

(参考) 現行条例の主な義務規定

対象	内容
温室効果ガスの大規模排出事業者	<ul style="list-style-type: none">・事業者排出量削減計画書及び報告書の提出・環境マネジメントシステムの導入・新車購入割合の50%以上をエコカーとし、実績を市へ報告
大規模建築物等	<ul style="list-style-type: none">・京都環境配慮建築物基準(CASBEE 京都)に基づく評価及び結果の販売広告への表示・一定量以上の地域産木材の利用・一定規模(年間3万MJ)以上の再生可能エネルギー利用設備の設置の設備・建築物の屋上及び敷地の緑化

オ その他

- 転換の取組の主体と仕組みを明確にし、情報の見える化（誰が・どのように進めるか）が重要になる。
- 2050年にCO₂を出さないことが当たり前の社会にするための仕組みづくり・政策の検討が必要である。規制的手法や経済的手法、合わせ技など、様々な仕掛けをどのように進めていくかを具体的に検討していく必要がある。
- 京都市の温暖化対策の土俵を広げ、これまでの条例の範囲を超えて取り組む分野が必要である。市が直接できることは限られていると思うが、新たな分野での取組を検討することが求められる。
- 現行条例の強化など、環境部局の権限・手法で進めるだけでは限界があり、条例改正という枠組みとは分けた、中長期シナリオの策定を検討してはどうか。
- 「大学のまち・京都」として、大学教育のプロセスで、京都市の温暖化対策の重要性について伝えられる場を積極的に作ってほしい。

2 今後の進め方と検討事項

日 程	会議等	主な審議内容
9月～10月	条例改正案のパブリックコメント	
9月（予定）	第2回地球温暖化対策推進委員会	○ 次期計画骨子案の検討
10月（予定）	第3回地球温暖化対策推進委員会	○ 次期計画答申案の検討
10月～11月	第2回環境審議会	○ 次期計画策定に係る答申
11月（予定）	改正条例案の市会への上程	
12月～ 1月	次期計画案のパブリックコメント	
1月～ 2月	第4回地球温暖化対策推進委員会	○ 次期計画の最終案の検討
3月	次期計画の策定	